



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2023年
4月14日
発行

第174回 「ウォーレン・バフェットの訪日」

～二大政党制は来るか～

初めに

株式投資のレジェンドと称されるウォーレン・バフェット氏が来日しました。バフェット氏の率いる投資会社は日本の商社株などを大量に保有しており、そうした保有株の情報を得るため、ということが目的にあるようですが、現在の状況に満足しているようでした。バフェット氏がそう言うなら商社株は買いた、と思った方も多いのではないのでしょうか。

しかし、自分の見方は違います。自分は、彼は商社株を手放すことを考えていると思います。彼ほどの投資家になれば、自身の投資会社で運用する資産の規模は莫大なものになりますし、売り手を見つけるのは至難の業でしょう。多額の商社株を保有していることを思えば、売るといっただけでも価格は暴落するかもしれません。商社は収益の多くを石油部門に依存しており、ここ数年の原油高で利益を上げたと思われます。彼が「商社株は売り時」と判断してもおかしくありません。これが、彼の本当の訪日の理由だと思います。このように考えると、現在の商社株は買い時ではなく、逆に売り時と自分は見えています。

与党劣勢でも日経平均が上昇するわけ

話は変わって、ここからは先日行われた統一地方選についてです。統一地方選の前半戦が終了しました。地方政党からの脱却を目指す“維新”の勢いは凄まじく、大阪維新の会の大阪府知事・大阪市長に加えて、奈良でも日本維新の会の推す県知事が誕生することになりました。通常、株式市場は、どちらかと言えば政治の安定を重視して、与党優勢の時に上昇しやすいといわれますが、今回、その経験則は当てはまらないようです。ここでは、なぜ与党劣勢にもかかわらず株価は上昇したのか、また、今後の日本の政治はどうなるのかについてお話しします。

岸田政権への不満が株価上昇の理由

いうまでもないかもしれませんが、岸田政権がそれだけ国民の間で信望がない、ということでしょう。外交で支持率は回復させたものの、次の目標である少子化対策などでは今のところ見るべきものはありません。このように考えると、今回の選挙結果を株式市場が歓迎することも理解できるでしょう。株式市場において岸田内閣が信頼を失い、内閣の弱体化が歓迎された、といえそうです。

二大政党制はあるか

戦後日本では、二大政党制になった時期はほとんどありませんでした。先進国では二大政党制の国は多く、有権者の選択肢が増えるので私もその方が良いのではと思っていました。日本で根付かないのは、自民党が強すぎるからだと思います。しかし、今回の“維新”勢力の躍進で、日本でも二大政党制が根付く可能性が出てきたと自分は考えています。そうなるか、それとも自民党中心の政治が続くか、今後注目していきたいと思っています。



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。